

「八戸港港湾機能継続協議会」を開催します (平成25年度 第1回)

未曾有の被害を受けた東日本大震災の教訓として、大規模災害時における港湾機能の継続性強化が求められています。

港湾は地域の産業・物流と直結し、官民あわせた多くの関係者の活動で成り立っている物流基盤であることから、大規模な地震・津波被害が発生した場合においても港湾機能を継続させるため関係者間の連携を強化することが重要となります。

このため、去る平成25年3月5日に東北地区を対象とした「東北広域港湾防災対策協議会」及び東北の各港湾を対象とした「港湾機能継続協議会」の設立に向けた合同会議を開催し、災害時の港湾機能継続のための検討体制構築について合意形成しました。

これを受けて、八戸港の港湾機能継続協議会を下記のとおり開催いたします。

記

- 開催日時：平成25年6月14日（金） 15：00～17：00
- 開催場所：八戸グランドホテル 3階 双鶴の間
- 議 題：①東北における港湾機能継続の取り組みについて
②協議会設立趣旨、規約について
③協議会活動方針について
④企業機能継続計画の先進事例について

【問い合わせ先】

青森県 県土整備部 港湾空港課 港湾計画・空港グループ

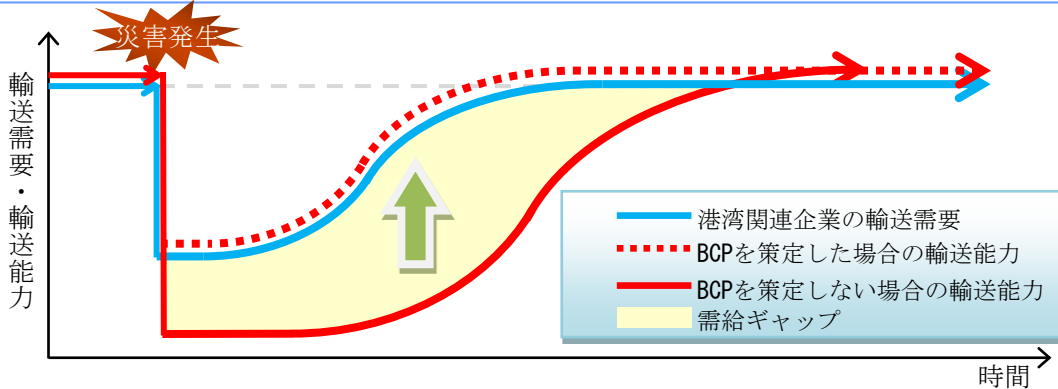
主 幹 工藤 正明
電話 017(734)9674

国土交通省 東北地方整備局 八戸港湾・空港整備事務所

企画調整課長 川合 政伸
電話 0178(22)9397

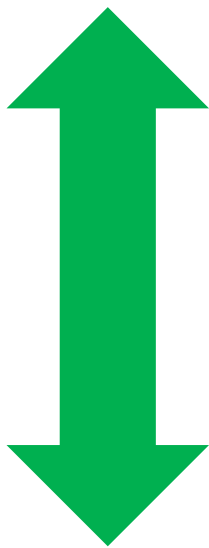
■大規模災害発災後、どのように港湾施設などを復旧し、港湾機能を継続していくかは大きな課題である

■東日本大震災を教訓として、①災害発生直後でも、必要とされるレベルの業務を維持できるよう、**地震・津波に強い港湾を目指す** ②災害発生後、できるだけ早い時期に港湾機能を回復させるための**行動計画を策定**し、港湾機能継続計画の導入効果を期待するために設立



港湾機能継続計画導入のイメージ図

・東北
広域港湾
防災対策協議会・



・八戸港
港湾機能継続
協議会・

○活動内容

広域的観点から

- 1) 大規模災害時の東北各港の役割、機能分担、代替ルート
- 2) 機能別の復旧計画
- 3) 人員、資機材の調達計画 などの検討

○構成メンバー

- 1) 有識者
- 2) 各港における港湾機能継続協議会の会長、副会長
- 3) 第二管区海上保安本部
- 4) 函館税関、横浜税関、東京税関
- 5) 日本埋立浚渫協会
- 6) 東北港湾空港建設業連合会
- 7) 日本海上起重技術協会
- 8) 事務局(東北地方整備局 港湾空港部)

○活動内容

- 1) 施設復旧のための行動計画
- 2) 幹線物流機能継続のための行動計画
- 3) 緊急物資輸送のための行動計画
- 4) 訓練による見直し(PDCA) などの検討及び実施

○構成メンバー

- 1) 港湾管理者(青森県)
- 2) 八戸海上保安部
- 3) 函館税関 八戸税関支署
- 4) 八戸市
- 5) 八戸漁業指導協合
- 6) 港運事業者、水先人、タグボート
- 7) 専用岸壁管理者
- 8) 臨海部企業・団体
- 9) 港湾建設関係団体